

報 告 第 2 3 号

専決処分した事件の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり
専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古 川 拓 哉

令和6年度新居浜市一般会計補正予算（第4号）

報 告 第 2 4 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古 川 拓 哉

損害賠償の額の決定について

写

処 分 書

専 決 第 1 0 号

損害賠償の額の決定について

公用車の交通事故による損害賠償の額を次のとおり決定する。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和6年11月7日

新居浜市長 石川 勝行

1 損害賠償の額 5万8,300円

2 損害賠償の相手方 (省 略)

3 事故の概要

令和6年9月20日正午頃、市道光明寺坂の下線 (省 略)

において、東進中の公用車が障害物を避けるため左に寄った際、脱輪して道路から転落し、相手方フェンスに接触して破損させた。

議案第73号

新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設の指定管理者の指定について

新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設の指定管理者を次のとおり指定する。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
新居浜市美術館	新居浜市坂井町二丁目8番1号 あかがねミュージアム運営グループ	令和7年4月1日から
新居浜市総合文化施設	代表者 株式会社ハートネットワーク 代表取締役 大橋 弘明	令和12年3月31日まで

提案理由

新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、本案を提出する。

参照条文

地方自治法（昭和22年法律第67号）抜粋

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第244条の2 （省 略）

2 （省 略）

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第244条の4において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

4 （省 略）

5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。

6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

7～11 （省 略）

議案第74号

新居浜市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

新居浜市市営住宅条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

新居浜市市営住宅条例の一部を改正する条例

新居浜市市営住宅条例（平成9年条例第30号）の一部を次のように改正する。

別表 1 市営住宅の表中

「

泉宮第二団地	新居浜市泉宮町6番
弟地団地	新居浜市別子山甲485番地 外

」を

「

泉宮第二団地	新居浜市泉宮町6番
--------	-----------

」に

改める。

附 則

この条例は、令和7年3月1日から施行する。

提案理由

施設の老朽化に伴い、弟地団地を廃止するため、本案を提出する。

議 案 第 75 号

新居浜市奨学資金貸付基金条例及び新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金
条例の一部を改正する条例の制定について

新居浜市奨学資金貸付基金条例及び新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金条例の一部
を改正する条例を次のとおり制定する。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

新居浜市奨学資金貸付基金条例及び新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金
条例の一部を改正する条例

(新居浜市奨学資金貸付基金条例の一部改正)

第1条 新居浜市奨学資金貸付基金条例(昭和39年条例第39号)の一部を次のよう
に改正する。

第4条中「2万6,000円」を「4万5,000円」に改める。

(新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金条例の一部改正)

第2条 新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金条例(昭和45年条例第15号)の一部
を次のように改正する。

第4条第2号中「30万円」を「50万円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(新居浜市奨学資金貸付基金条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行の際現に第1条の規定による改正前の新居浜市奨学資金貸付基金条例の規定により奨学資金の貸付けを受けている者に係る奨学資金の貸付額については、なお従前の例による。

(新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金条例の一部改正に伴う経過措置)

3 第2条の規定による改正後の新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金条例の規定は、この条例の施行の日以後に貸し付ける入学準備のために必要な経費の貸付金について適用し、同日前に貸し付けた入学準備のために必要な経費の貸付金については、なお従前の例による。

提案理由

奨学資金及び入学準備金の貸付金額の増額を行うため、本案を提出する。

議案第76号

新居浜市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例の制定について

新居浜市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

新居浜市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例

新居浜市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例（平成27年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「員数」を「員数（地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）によることができる。次項において同じ。）」に改め、同条第2項の表以外の部分中「前項」を「第1項」に改め、同項の表中「前項各号」を「第1項各号」に、「前項第1号」を「第1項第1号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区

域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員の員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの人員に関する基準を改めるため、本案を提出する。

議案第77号

令和6年度 新居浜市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度新居浜市一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,156,717千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55,510,983千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の追加は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

2 債務負担行為の変更は、「第5表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第6表 地方債補正」による。

令和6年12月3日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
13. 分担金及び負担金		247,800	17,873	265,673
	1. 負担金	247,800	17,873	265,673
15. 国庫支出金		9,925,272	152,879	10,078,151
	1. 国庫負担金	6,983,941	149,069	7,133,010
	2. 国庫補助金	2,920,604	3,810	2,924,414
16. 県支出金		3,864,955	72,867	3,937,822
	1. 県負担金	2,780,424	72,867	2,853,291
17. 財産収入		77,993	209,019	287,012
	2. 財産売払収入	50,055	209,019	259,074
18. 寄附金		733,340	10,100	743,440
	1. 寄附金	733,340	10,100	743,440
19. 繰入金		1,325,149	499,011	1,824,160
	1. 基金繰入金	1,325,149	499,011	1,824,160
20. 繰越金		900,000	42,068	942,068
	1. 繰越金	900,000	42,068	942,068
22. 市債		5,116,652	152,900	5,269,552
	1. 市債	5,116,652	152,900	5,269,552
歳入合計		54,354,266	1,156,717	55,510,983

千円

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,927,040	93,268	5,020,308
	1. 総務管理費	4,021,045	93,268	4,114,313
3. 民生費		23,238,022	356,574	23,594,596
	1. 社会福祉費	11,999,361	291,469	12,290,830
	2. 児童福祉費	9,090,189	65,105	9,155,294
6. 農林水産業費		831,494	94,510	926,004
	2. 林業費	196,297	94,510	290,807
7. 商工費		1,138,194	626,319	1,764,513
	1. 商工費	1,138,194	626,319	1,764,513
8. 土木費		5,526,244	△100,000	5,426,244
	5. 都市計画費	2,229,242	△100,000	2,129,242
9. 消防費		2,164,398	75,460	2,239,858
	1. 消防費	2,164,398	75,460	2,239,858
10. 教育費		6,662,172	1,361	6,663,533
	6. 保健体育費	2,295,875	1,361	2,297,236
11. 災害復旧費		66,850	9,225	76,075
	2. 公共土木施設災害復旧費	46,850	9,225	56,075
歳 出 合 計		54,354,266	1,156,717	55,510,983

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳 出)

千 円

第2表 継続費補正

追加

千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
9 消 防 費	1 消 防 費	南消防署及び消防指令センター 整備事業	253,731	令和6年度	75,460
				令和7年度	24,500
				令和8年度	153,771

第3表 繰越明許費

千円

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	大島林地法面对策事業	84,000

第4表 債務負担行為補正

追加

千円

事 項	期 間	限 度 額
新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設管理委託料	令和6年度から令和11年度まで	1,148,000
大阪・関西万博における催事企画運営業務等及び太鼓台等派遣に要する経費	令和6年度から令和7年度まで	30,000
道 路 整 備 事 業	令和6年度から令和7年度まで	20,000
新 居 浜 東 港 線 側 道 整 備 事 業	令和6年度から令和7年度まで	13,500

第5表 債務負担行為補正

変更

千円

事 項	変 更 前	変 更 後
令和6年度新居浜市土地開発公社の借入金に係る債務保証	限度額 元金74百万円及びこれに対する利子相当額	限度額 元金131百万円及びこれに対する利子相当額

第6表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災対策事業	千円 1,767,800	(1) 普通貸借又は証券発行による。 (2) 事業又は市財政の都合により翌年度に繰越して借入れすることができる。	年3.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	千円 1,914,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
現年災害復旧事業	21,800				千円 27,600			
計	5,116,652	—	—	—	5,269,552	—	—	—

議案第78号

令和6年度 新居浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度新居浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,746千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,852,745千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月3日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 諸支出金		62,330	10,746	73,076
	2. 償還金及び還付加算金	62,329	10,746	73,075
歳出合計		11,841,999	10,746	11,852,745

歳入歳出予算補正

(歳出)

千 円

令和6年度 新居浜市水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和6年度新居浜市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道料金及び下水道使用料 徴収等業務	令和6年度から令和12年度まで	450,000
料金システム開発及び保守業務	令和6年度から令和12年度まで	80,000

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

令和6年度 新居浜市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和6年度新居浜市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道料金及び下水道使用料 徴収等業務	令和6年度から令和12年度まで	202,000
料金システム開発及び保守業務	令和6年度から令和12年度まで	36,000

令和6年12月3日提出

新居浜市長 古川 拓哉

報 告 第 2 5 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年12月12日提出

新居浜市長 古 川 拓 哉

損害賠償の額の決定について

写

処 分 書

専 決 第 1 1 号

損害賠償の額の決定について

消防ポンプ自動車の交通事故による損害賠償の額を次のとおり決定する。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和6年12月5日

新居浜市長 古川 拓哉

1 損害賠償の額 15万5000円

2 損害賠償の相手方 (省 略)

3 事故の概要

令和6年11月10日午前9時35分頃、市道三軒屋南通り線（篠場町504番2地先路上）において、南進していた角野分団消防ポンプ自動車が、右折しようとして交差点に進入したところ、車両が東進してきており、その進行を妨げないよう後進した際、後方で停車中の相手方の軽自動車に接触し、車両を損傷させた。

議案第81号

新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和6年12月12日提出

新居浜市長 古川 拓哉

新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例

(新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正)

第1条 新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(平成20年条例第24号)の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の170」を「100分の175」に改める。

第2条 新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

(新居浜市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第3条 新居浜市特別職の職員の給与に関する条例(昭和31年条例第20号)の一部を次のように改正する。

第5条中「100分の170」を「100分の175」に改める。

第4条 新居浜市特別職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条中「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

(新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)

第5条 新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例(昭和42年条例第11号)の一部を次のように改正する。

第5条中「100分の170」を「100分の175」に改める。

第6条 新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条中「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第6条の規定は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(以下「改正後の議員報酬等条例」という。)の規定、第3条の規定による改正後の新居浜市特別職の職員の給与に関する条例(以下「改正後の特別職給与条例」という。)の規定及び第5条の規定による改正後の新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例(以下「改正後の教育長給与条例」という。)の規定は、令和6年12月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正後の議員報酬等条例、改正後の特別職給与条例又は改正後の教育長給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、第3条の規定による改正前の新居浜市特別職の職員の給与に関する条例又は第5条の規定による改正前の新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、それぞれ改正後の議員報酬等条例、改正後の特別職給与条例又は改正後の教育長給与条例の規定による期末手当の内払とみなす。

提案理由

人事院勧告等を勘案し、議会議員、特別職の職員及び教育長の期末手当の支給割合を

改めるため、本案を提出する。

議案第82号

新居浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

新居浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和6年12月12日提出

新居浜市長 古川 拓哉

新居浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(新居浜市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 新居浜市職員の給与に関する条例（昭和31年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「100分の122.5」を「100分の127.5」に改め、同条第3項中「100分の122.5」を「100分の127.5」に、「100分の68.75」を「100分の71.25」に改める。

第23条第2項第1号中「100分の102.5」を「100分の107.5」に改め、同項第2号中「100分の48.75」を「100分の51.25」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第4条関係）

行政職給料表

職員の区分	職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	183,500	230,000	261,300	287,300	309,800	335,000	373,400	415,600
	2	184,600	231,500	262,300	288,900	311,500	336,900	376,000	418,000
	3	185,800	233,000	263,300	290,400	313,200	338,700	378,300	420,500
	4	186,900	234,500	264,300	291,900	314,700	340,500	380,500	422,900
	5	188,000	236,000	265,300	293,400	316,100	342,200	382,400	424,800
	6	189,700	237,500	266,300	294,900	317,400	343,900	384,700	426,900
	7	191,300	239,000	267,300	296,300	318,700	345,500	386,800	429,000
	8	192,900	240,500	268,300	297,600	320,000	347,200	388,800	431,200
	9	194,500	242,000	269,300	298,800	321,300	348,800	390,800	433,100
	10	196,200	243,400	270,300	300,300	323,100	350,500	393,100	435,200
	11	197,800	244,800	271,300	301,800	324,900	352,100	395,300	437,300
	12	199,400	246,200	272,300	303,200	326,600	353,700	397,500	439,200
	13	201,000	247,400	273,300	304,600	328,300	355,200	399,700	440,900
	14	202,700	248,600	274,300	305,700	330,000	356,900	402,000	442,700
	15	204,400	249,800	275,300	306,700	331,700	358,500	404,200	444,600
	16	206,100	251,000	276,400	307,900	333,400	360,100	406,500	446,500
	17	207,400	252,100	277,400	309,100	335,000	361,700	408,300	448,300
	18	209,000	253,200	278,700	310,700	336,700	363,500	410,200	450,100
	19	210,600	254,300	280,000	312,300	338,400	365,000	412,100	451,900
	20	212,100	255,400	281,200	313,900	340,000	366,600	413,900	453,600
	21	213,600	256,400	282,500	315,400	341,500	368,000	415,700	455,400
	22	215,200	257,400	283,800	317,000	343,100	369,600	417,500	456,900
	23	216,800	258,400	285,000	318,600	344,700	371,200	419,300	458,300
	24	218,400	259,400	286,200	320,200	346,200	372,700	421,100	459,800
	25	220,000	260,400	287,300	321,700	347,600	374,600	422,700	461,200
	26	221,700	261,300	288,500	323,400	349,300	376,500	424,200	462,500
27	223,000	262,200	289,800	325,000	350,900	378,400	425,700	463,800	

28	224,300	263,100	291,100	326,600	352,500	380,200	427,200	465,000
29	225,600	263,900	292,400	328,000	353,700	381,700	428,700	466,000
30	226,700	264,700	293,400	329,700	355,200	383,500	430,000	466,700
31	227,800	265,500	294,400	331,400	356,700	385,200	431,300	467,400
32	228,900	266,300	295,500	333,000	358,200	386,800	432,500	468,100
33	230,000	267,000	296,600	334,200	359,900	388,500	433,700	468,800
34	231,100	267,800	297,800	336,100	361,700	389,900	435,000	469,500
35	232,200	268,600	298,900	337,800	363,400	391,300	436,300	470,100
36	233,300	269,300	300,100	339,400	365,100	392,700	437,500	470,700
37	234,400	270,000	301,300	340,900	366,500	394,100	438,700	471,200
38	235,400	270,800	302,600	342,500	367,800	395,300	439,500	471,800
39	236,400	271,600	303,900	344,100	369,000	396,500	440,300	472,400
40	237,300	272,300	305,200	345,700	370,400	397,500	441,100	473,000
41	238,200	273,000	306,500	347,400	371,500	398,600	441,700	473,500
42	239,100	273,800	307,800	349,200	372,400	399,800	442,300	474,000
43	239,900	274,600	309,100	351,000	373,400	400,900	442,900	474,400
44	240,700	275,300	310,400	352,800	374,500	402,000	443,500	474,700
45	241,400	276,000	311,700	354,300	375,300	402,700	444,200	475,000
46	242,000	276,700	313,000	355,700	376,200	403,400	445,000	
47	242,600	277,400	314,300	357,100	377,100	404,100	445,400	
48	243,200	278,100	315,400	358,500	377,900	404,800	446,100	
49	243,800	278,800	316,300	360,000	378,700	405,400	446,600	
50	244,400	279,500	317,600	360,800	379,500	406,000	447,000	
51	245,000	280,200	318,900	361,800	380,300	406,500	447,400	
52	245,500	280,900	320,200	362,800	381,000	406,900	447,800	
53	246,000	281,500	321,400	363,700	381,700	407,300	448,200	
54	246,400	282,200	322,700	364,800	382,400	407,500	448,600	
55	246,700	282,800	323,900	365,700	383,100	407,800	449,000	
56	247,000	283,500	325,100	366,700	383,800	408,100	449,300	
57	247,300	284,100	326,400	367,600	384,300	408,400	449,600	
58	247,600	284,800	327,500	368,300	384,900	408,700	450,000	
59	247,900	285,400	328,600	369,000	385,500	409,000	450,300	
60	248,200	286,100	329,700	369,600	386,200	409,300	450,600	
61	248,500	286,700	330,400	370,000	386,600	409,500	450,900	

62	248,800	287,400	331,300	370,600	387,200	409,800		
63	249,100	288,000	332,000	371,300	387,800	410,100		
64	249,400	288,500	332,800	372,000	388,300	410,400		
65	249,700	289,000	333,600	372,300	388,700	410,600		
66	250,000	289,600	334,000	373,000	389,300	410,900		
67	250,300	290,100	334,600	373,700	389,900	411,200		
68	250,600	290,700	335,300	374,300	390,400	411,500		
69	250,900	291,200	336,100	374,600	390,800	411,700		
70	251,200	291,700	336,800	375,100	391,300	412,000		
71	251,500	292,300	337,500	375,700	391,800	412,300		
72	251,800	292,900	338,100	376,300	392,400	412,500		
73	252,100	293,400	338,600	376,600	392,700	412,700		
74	252,400	293,900	339,200	377,200	393,100	413,000		
75	252,700	294,300	339,700	377,900	393,500	413,300		
76	253,000	294,600	340,300	378,500	393,900	413,500		
77	253,300	294,800	340,600	378,900	394,200	413,700		
78	253,600	295,100	341,100	379,400	394,500	414,000		
79	253,900	295,300	341,500	380,000	394,800	414,300		
80	254,200	295,600	341,900	380,500	395,000	414,500		
81	254,500	295,800	342,300	381,000	395,200	414,700		
82	254,800	296,000	342,800	381,600	395,500	415,000		
83	255,100	296,300	343,300	382,100	395,800	415,300		
84	255,400	296,500	343,800	382,400	396,000	415,500		
85	255,700	296,800	344,100	382,800	396,200	415,700		
86	256,000	297,100	344,500	383,300	396,500			
87	256,300	297,400	344,900	383,700	396,800			
88	256,600	297,700	345,300	384,100	397,000			
89	256,900	298,000	345,600	384,500	397,200			
90	257,200	298,300	346,000	385,000	397,500			
91	257,500	298,600	346,400	385,400	397,800			
92	257,800	299,000	346,800	385,800	398,000			
93	258,100	299,200	347,000	386,100	398,200			
94		299,400	347,400					
95		299,700	347,800					

96		300,100	348,200					
97		300,300	348,400					
98		300,600	348,800					
99		301,000	349,200					
100		301,400	349,500					
101		301,600	349,800					
102		301,900	350,200					
103		302,200	350,600					
104		302,500	351,000					
105		302,700	351,500					
106		303,000	351,900					
107		303,300	352,300					
108		303,600	352,700					
109		303,800	353,200					
110		304,200	353,600					
111		304,600	353,900					
112		304,900	354,200					
113		305,100	354,700					
114		305,300						
115		305,600						
116		306,000						
117		306,200						
118		306,400						
119		306,700						
120		307,000						
121		307,400						
122		307,600						
123		307,900						
124		308,200						
125		308,500						
定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
	192,000	219,500	260,000	279,700	294,900	320,600	362,700	396,200

第2条 新居浜市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「100分の127.5」を「100分の125」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の125」に、「100分の71.25」を「100分の70」に改める。

第23条第2項第1号中「100分の107.5」を「100分の105」に改め、同項第2号中「100分の51.25」を「100分の50」に改める。

(新居浜市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第3条 新居浜市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成17年条例第8号)の一部を次のように改正する。

第5条中「第6条第2項の」を「第6条第2項に」に、「より第3条」を「より同条」に、「第4条」を「前条」に改める。

第7条第1項の表を次のように改める。

号給	給料月額
1	392,000円
2	440,000円
3	492,000円
4	555,000円
5	634,000円
6	740,000円
7	864,000円

第8条第2項中「100分の122.5」を「100分の127.5」に、「100分の170」を「100分の175」に改める。

第4条 新居浜市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「100分の127.5」を「100分の125」に、「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

(新居浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第5条 新居浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年条例第

26号)の一部を次のように改正する。

第14条中「第22条(第3項及び第5項を除く。)から第22条の3まで」を「第22条第1項、第22条の2及び第22条の3」に、「限る」を「限る。以下この条において同じ」に改め、同条後段を削り、同条に次の3項を加える。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5を乗じて得た額に、基準日(前項において準用する給与条例第22条第1項に規定する基準日をいう。次項において同じ。)以前6月以内の期間における当該会計年度任用職員の在職期間の同条第2項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

3 前項の期末手当基礎額は、次の各号に掲げる会計年度任用職員の区分に応じ、それぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した会計年度任用職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在)における当該各号に定める額とする。

(1) フルタイム会計年度任用職員 当該会計年度任用職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額

(2) 月額で基本報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員 当該会計年度任用職員が受けるべき基本報酬の月額及びこれに対する地域手当に相当する報酬の月額の合計額

(3) 日額又は時間額で基本報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員 市長が規則で定める額

4 第2項の在職期間の算定に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

第14条の2中「第23条(第2項第2号及び第4項を除く。)」を「第23条第1項及び第5項」に、「限る」を「限る。次項において同じ」に改め、同条後段を削り、同条に次の2項を加える。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、市長が規則で定める基準に従って任命権者が定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、その者に所属する会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の50を乗じて得た額の総額を超えてはならない。

3 前条第3項の規定は、前項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第3項中「基準日」とあるのは、「基準日(次条第1項において準用する

給与条例第23条第1項に規定する基準日をいう。) 」と読み替えるものとする。

第6条 新居浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

第14条第2項中「100分の122.5」を「100分の125」に改める。

第14条の2第2項中「100分の50」を「100分の51.25」に改める。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第6条の規定は、令和7年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の新居浜市職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）別表第1の規定は令和6年4月1日から、改正後の給与条例第22条及び第23条の規定並びに第5条の規定による改正後の新居浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定は同年12月1日から適用する。

(給与の内払)

3 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の新居浜市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則等への委任)

4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が規則等で定める。

(新居浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

5 新居浜市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第5号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「第14条」を「第14条第1項」に改め、同条第2項中「第14条の2」を「第14条の2第1項」に改める。

提案理由

一般職の職員等について、人事院勧告等を勘案して給料等の改定を行うとともに、所要の条文整備を行うため、本案を提出する。

令和6年度 新居浜市一般会計補正予算（第6号）

令和6年度新居浜市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ743,577千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,254,560千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

歳 出		千 円		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 議会費		357,115	△2,471	354,644
	1. 議会費	357,115	△2,471	354,644
2. 総務費		5,020,308	648,401	5,668,709
	1. 総務管理費	4,114,313	652,551	4,766,864
	2. 徴税費	439,254	△12,071	427,183
	3. 戸籍住民基本台帳費	283,555	7,937	291,492
	4. 選挙費	125,547	△438	125,109
	5. 統計調査費	14,768	△195	14,573
	6. 監査委員費	42,871	617	43,488
3. 民生費		23,594,596	6,771	23,601,367
	1. 社会福祉費	12,290,830	△9,880	12,280,950
	2. 児童福祉費	9,155,294	17,918	9,173,212
	3. 生活保護費	2,148,472	△1,267	2,147,205
4. 衛生費		4,161,431	△14,031	4,147,400
	1. 保健衛生費	1,460,597	△10,982	1,449,615
	2. 清掃費	2,461,780	△3,049	2,458,731
6. 農林水産業費		926,004	△15,638	910,366
	1. 農業費	538,089	△15,210	522,879

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳 出)

千 円

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 林業費	290,807	471	291,278
	3. 水産業費	97,108	△899	96,209
7. 商工費		1,764,513	△6,641	1,757,872
	1. 商工費	1,764,513	△6,641	1,757,872
8. 土木費		5,426,244	3,822	5,430,066
	1. 土木管理費	389,477	3,129	392,606
	2. 道路橋りょう費	1,149,916	△1,689	1,148,227
	5. 都市計画費	2,129,242	△3,437	2,125,805
	6. 住宅費	1,412,573	5,819	1,418,392
9. 消防費		2,239,858	29,622	2,269,480
	1. 消防費	2,239,858	29,622	2,269,480
10. 教育費		6,663,533	93,742	6,757,275
	1. 教育総務費	1,841,362	84,135	1,925,497
	4. 幼稚園費	204,461	657	205,118
	5. 社会教育費	955,020	19,247	974,267
	6. 保健体育費	2,297,236	△10,297	2,286,939
歳出合計		55,510,983	743,577	56,254,560

歳入歳出予算補正

(歳出)

千 円

令和6年度 新居浜市渡海船事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度新居浜市渡海船事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,358千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ189,157千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

令和6年度 新居浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度新居浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,814千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,856,559千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		1,241,557	3,814	1,245,371
	1. 一般会計繰入金	1,241,557	3,814	1,245,371
歳入合計		11,852,745	3,814	11,856,559

千円

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		235,311	3,814	239,125
	1. 総務管理費	194,377	3,814	198,191
歳出合計		11,852,745	3,814	11,856,559

歳入歳出予算補正

(歳出)

千円

令和6年度 新居浜市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度新居浜市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,570千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,228,196千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保険料		2,463,147	562	2,463,709
	1. 介護保険料	2,463,147	562	2,463,709
3. 国庫支出金		3,544,431	938	3,545,369
	2. 国庫補助金	1,102,441	938	1,103,379
5. 県支出金		1,918,448	469	1,918,917
	2. 県補助金	98,300	469	98,769
6. 繰入金		2,431,039	△6,539	2,424,500
	1. 一般会計繰入金	2,196,566	△6,539	2,190,027
歳入合計		14,232,766	△4,570	14,228,196

千円

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		257,208	△7,008	250,200
	1. 総務管理費	133,245	△7,008	126,237
4. 地域支援事業費		676,302	2,438	678,740
	3. 包括的支援事業費	172,715	1,434	174,149
	4. 任意事業費	34,700	1,004	35,704
歳出合計		14,232,766	△4,570	14,228,196

歳入歳出予算補正

(歳 出)

千 円

令和6年度 新居浜市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ135千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,334,454千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日 提出

新居浜市長 古川 拓哉

